

地域と共生する 再生可能エネルギーと 土地保全を考える

9月24日 木

14:00-16:00

オンライン (Zoom) / 参加無料

再生可能エネルギーの導入を進めていくには、自然環境や景観、防災、地域社会との調和を図り、地域と共生していくことが前提となります。このため、各地で適正な立地の確保に向けたゾーニングや条例等の制度整備、地域との合意形成などの努力が進められています。しかし、地域ごとに守るべき自然や景観、土地利用の状況は異なるほか、欧州諸国などと比べて土地利用規制が比較的緩やかで土地所有者の権利が強い我が国では、それらの取組だけでは十分に対応しきれない場合があります。一方、制度的な対応だけでは課題が解決しない場合には、地域が主体となって土地を保全する取組が選択されることもあります。こうした取組は、それぞれの地域の事情や経緯に沿って実施されるものであり、すべての地域で解決策となるものではありませんが、地域の自然や景観を将来へ引き継ぐための一つの手法として、その意義や課題を共有することには大きな意味があります。この企画では、再生可能エネルギーの適正立地や地域との合意形成について学ぶとともに、ナショナルトラスト活動やふるさと納税による土地取得、地域主導・住民参加によるゾーニング等の事例をととして、地域の自然や景観を将来に引き継ぐ地域の努力と再生可能エネルギーの共生を考えていきます。

内容 ▶ 講演「土地問題としての再生可能エネルギー立地」

茅野 恒秀さん（法政大学社会学部教授・信州大学サステナブル社会協創機構特任教授）
1978年東京都生まれ。博士（政策科学）。専門は環境社会学、環境・地域エネルギー政策。エネルギー施設と地域社会の関係や立地問題、森林をはじめとする地域資源管理などを研究。長野県環境審議会専門委員として、地域と調和した太陽光発電事業に関する条例の制定やゼロカーボン戦略の策定にも携わる。

▶ 事例報告①「ナショナルトラストによる釧路湿原の保全」

黒澤 信道さん（特定非営利活動法人トラストサルン釧路理事長）
鶴居村在住。釧路湿原の自然環境の保全に長年取り組み、ナショナルトラスト活動を通じて湿原などの取得や受贈、保護協定により保護地の拡大を推進。同法人は現在109か所、約724haの自然保護地を管理している。

▶ 事例報告②「タンチョウの聖地「音羽橋」景観保全事業」

高岡 健一郎さん（鶴居村役場企画財政課長）
総合計画や地域振興など村の重要施策の企画・調整を担当。タンチョウの聖地「音羽橋」周辺の景観保全に向けた土地取得事業では、公益社団法人日本ナショナルトラスト協会との連携やガバメントクラウドファンディングの実施など、事業の推進に携わった。

▶ 事例報告③「地域にとって望ましい立地に向けたゾーニング」

須田 考哉さん（浦幌町役場まちづくり政策課ゼロカーボン・DX推進係）
持田 誠さん（浦幌町立博物館）
浦幌町におけるゼロカーボン政策と自然環境保全をそれぞれの立場から担当。地域の環境保全と再生可能エネルギー立地の両立を目指し、「浦幌町再エネ促進区域等ゾーニングマップ」の作成・運用に取り組んでいる。

▶ 質疑応答・意見交換

詳細・申込み

右の二次元コードまたは下記リンクのイベントページよりお申し込みください
(締切 9/18) <https://epohok.jp/event/19840>

主催・問合せ

環境省北海道環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)
MAIL: epoh-webadmin@epohok.jp TEL: 011-596-0921 (担当: 荒井)

